

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|--|----------------|---------------|--|--|--|
| ★ | 調達管理番号 | 23a00943000000 | 調達件名 | 大洋州地域サモア国道路計画・維持管理アドバイザー及びトンガ国道路計画・道路維持管理・車両点検能力向上アドバイザー業務 | | |
| 公示日(予定) | 2024年3月6日 | 担当部課 | 社会基盤部運輸交通グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 | |
| 履行期間(予定) | 2024年5月8日 ~ 2027年2月12日 | | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>本契約はサモアおよびトンガを対象とした個別専門家2案件をまとめて契約するもの。 <サモア>(1) 道路維持管理能力向上、(2) 交通安全対策の設計能力向上、(3) 斜面崩壊保護に関する能力向上を期待し、「道路計画・維持管理アドバイザー」を派遣する。 <トンガ>(1)道路維持管理能力向上、(2)車両点検能力向上、(3)渋滞改善に係る能力向上を期待し、「道路計画・道路維持管理・車両点検能力向上アドバイザー」を派遣する。</p> <p>【活動内容】 サモア アウポル島およびサバイイ島 ・成果1：LTA職員の道路維持管理能力の向上により現在の道路ネットワークの道路維持管理が向上する ・成果2：交通安全対策の設計に関する能力が向上する ・成果3：斜面崩壊保護に関する能力が向上する トンガ トンガタブ島 ・成果1：道路維持管理能力が向上する ・成果2：車両点検にかかる能力が向上する ・成果3：渋滞改善にかかる能力が向上する</p> <p>【実施機関】<サモア>Land Transport Authority (LTA) <トンガ>Ministry of Infrastructure (Mol)</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【人月合計】 想定計29.2人月(サモア：13.3人月※協力期間2年間 トンガ：15.9人月※協力機関3年間) 両国業務を最も効率的に実施可能な人月配分・体制で提案願います。 ・本件契約には、業務実施・支援業務用の契約約款が適用されます。 ・契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。 <サモア>海外への人材流出が激しく、経験を積んだ技術者が不足しており道路維持管理能力が向上しない。同様の理由から交通安全施策も同じ対策を繰り返しており新しい知識の習得が困難。気候変動の影響もあり至る所で斜面崩壊が起こっているが関連する知見がなく対策が進まない。 <トンガ>道路維持管理に充てる予算が不足していることから事後保全がメインとなっており適切な道路維持管理が行われていない。車検制度は整っているが、電気自動車等新型車への車両点検能力が追い付いていない。公共交通が十分に機能せず市内が渋滞することによりスムーズな交通が阻害されている。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|----------------|--------------------|---|---|--|
| ★ | 調達管理番号 | 23a00944000000 | 調達件名 | トルコ国アグロインダストリー競争力強化プロジェクト (ファスト・トラック制度適用案件) | | |
| 公示日(予定) | 2024年3月6日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第二グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト) | |
| 履行期間(予定) | 2024年4月2日 ~ 2027年2月26日 | | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【本事業の背景】 トルコ国は8700万人の人口及び周辺国と比較して豊富な若年労働人口を背景に魅力的な国内市場や生産拠点を有しているものの、そのポテンシャルを生かし切れておらず、近年は経済成長が停滞している。また、地域間の経済格差も課題となっており、特に開発が遅れている東部地域への対応は喫緊の課題となっている。これに対してトルコ政府は、各地域に地域開発庁を設置し、地域間格差是正とともに、各地域のポテンシャルを活かした地域の産業活性化及び競争力強化に取り組んでいる。</p> <p>対象地域である南東アナトリア地域では、地域開発庁が農産物の高付加価値化・競争力強化を推進するために、アグロインダストリー分野の中小企業を支援してきた。しかし、地域開発庁及び中小企業自身の経験・能力・技術の不足により、十分な成果を挙げられていない。さらに、2023年2月には同国南東部を震源とした地震が発生し、本事業対象5県を含む計11県が被災した。本事業は、震災復興事業としても位置づけられており、早急な実施が必要となっている。</p> <p>【本事業の目的】 本事業は、南東アナトリア地域におけるアグロインダストリーの農産物の高付加価値化・競争力強化のための戦略策定と実証事業を行うことにより、農産物の付加価値向上と多様化を図り、もって同地域のアグロインダストリーの競争力強化に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 ①アグロインダストリー分野の現状把握、課題分析 ②農産物付加価値向上とアグロインダストリーの競争力強化に向けたパイロットプロジェクトのアクションプラン作成 ③パイロットプロジェクトの実施 ④アグロインダストリーの地域戦略及び年次作業プログラムの策定</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務従事者の専門分野】 本事業の専門家には、地域戦略策定、地域中小企業振興、マーケティング/ブランディング、商品開発に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約45.9人月</p> <p>【その他留意事項】 2024年2月下旬にRD署名予定。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|--|----------------|--------------------|-----------------------------|--|--|
| ★ | 調達管理番号 | 23a00935000000 | 調達件名 | エチオピア国インデックス型農業保険促進アドバイザー業務 | | |
| 公示日(予定) | 2024年3月6日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第二グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 | |
| 履行期間(予定) | 2024年5月29日 ~ 2027年5月31日 | | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 エチオピア連邦民主共和国に於いて、農業は労働人口の67%、GDPの37.6%を占める基幹産業であるが、エチオピア南東部を含むアフリカ大陸北東部の「アフリカの角」と呼ばれる地域は、降雨量の少ない乾燥・半乾燥地が大半を占め、干ばつや食糧危機が発生しやすい脆弱な地域である。災害へのリスクに対するレジリエンス(対応能力)を強化する中長期的な取り組みのため、JICAは2012年から2016年の4年間、開発計画調査型技術協力「農村地域における対応能力強化プロジェクト」、2019年から2024年にかけてオロミア州内でさらに対象地域の拡大を目指す「農村レジリエンス強化のためのインデックス型農業保険促進プロジェクト」を実施し、インデックス型農業保険に関する連邦政府のガイドラインが作成された。一方で、インデックス型農業保険の商品としての持続性確保および他地域への展開のためには、中央政府として推進するための具体的な施策の策定および保険商品の設計、販売、運営に係る各ステークホルダーのさらなる巻き込みが必要とされており、本専門家の派遣が我が国に要請された。</p> <p>【目的】 エチオピア連邦政府におけるインデックス型農業保険に関する施策の策定、またオロミア州における農家のインデックス型農業保険に対する認知度及びアクセシビリティの向上。</p> <p>【活動内容】 以下の2つの成果発現のための活動を実施する。 1. エチオピア連邦政府のインデックス型農業保険普及に関する施策が策定される。 2. 農家のインデックス型農業保険についての認知度およびアクセシビリティを高める。また、農業保険に関わるステークホルダーと連携し、インデックス型農業保険の販売・支払い等の効率化を行う。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務担当分野一覧】 本案件ではインデックス型農業保険分野にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約45人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|----------------|------|--------------------|--|----------------------------|
| ★ | 調達管理番号 | 23a00948000000 | 調達件名 | タンザニア国業機械化アドバイザー業務 | | |
| 公示日(予定) | 2024年3月6日 | | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第二グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
| 履行期間(予定) | 2024年5月8日 ~ 2027年5月31日 | | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 タンザニアにおける農業セクター(第一次産業)はGDPの約24.3%、雇用の約64%を占めており、強靱性のある農業発展がタンザニア政府の重要な任務の1つとなっている。2022年4月には政府の新たな農業改革計画であるAgenda10/30が宣言され、2030年までに農業セクターのGDP成長率を10%に引き上げる目標も設定された。 2019年9月に開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)にて、日本政府はネットワーキングプラットフォームである「日・アフリカ農業イノベーションセンター(Africa Field Innovation Center for Agricultural Technology: AFICAT)」を設置する考えを表明し、タンザニアはAFICATのパイロット事業対象国として、本邦農業機械等の技術の展示・実証・デモンストレーションを実施してきている。 タンザニア政府としての政策でも農業機械化サービスの利用率向上を目指している一方、タンザニアの耕作における農業機械化の割合は、トラクターが25%、畜力が27%、人力が50%と言われており、農業機械利用の更なる普及のためには官民連携による農家への技術展示、農業機械利用に係る金融サービスへのアクセス、機械技師の育成、ビジネス環境の整備等が求められる。AFICAT活動のこれまでの成果を踏まえながら、タンザニアにおける農業機械のさらなる普及を図るべく、JICAへ本専門家の派遣が要請された。</p> <p>【目的】 タンザニアにおいて実施中のAFICATの活動を踏まえつつ、同国における農業機械化促進のための体制が整備される。</p> <p>【活動内容】 以下の4つの成果発現のための活動を実施する。 1. 農業機械化に関連する活動が促進される。 2. 政府関連機関や民間セクター間の連携が強化される。 3. 農業機械化に関する人員の能力が強化される。 4. AFICAT機能持続のための実施体制が整備され、中長期的な活動計画が策定される</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務担当分野一覧】 本案件では農業機械分野にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約20.0人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 タンザニアを含むAFICAT関連情報: 日・アフリカ農業イノベーションセンター(AFICAT) 事業・プロジェクトーJICA</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|-------------------------|------|-----------------------------------|--|------------------------------|
| ★ | 調達管理番号 | 23a00934000000 | 調達件名 | ルワンダ国マサカ上水道整備事業準備調査 (QCBSーランプサム型) | | |
| 公示日 (予定) | | 2024年3月6日 | 担当部課 | アフリカ部アフリカ第一課 | 業務種別 | 業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (有償資金協力) |
| 履行期間 (予定) | | 2024年5月30日 ~ 2025年5月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景・目的】 ルワンダの人口は1320万人 (2022年)、うち約180万人がキガリ市に集中しており、急速な都市化が進む中で都市給水の改善は大きな課題となっている。我が国は、技術協力「キガリ市上水道改善整備マスタープランプロジェクト」(2019~2021年)により2050年までのマスタープランを策定支援した。キガリ市の中でも特に急速な人口及び水需要の増加がみられる南東部のマサカ地域では、水供給が慢性的に不足しており、上記マスタープランの15年投資計画(2021~2035年)で優先事業とされているマサカ浄水場整備が求められている。本調査は、マサカ浄水場整備を支援するため、当該事業の目的、概要、事業費の積算、実施スケジュール、実施(調達・施工)方法、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等、我が国の円借款事業として実施するための審査に必要な情報収集を行い、案件形成の迅速化を目的として実施するものである。</p> <p>【業務概要】 1) 事業の背景・経緯・目的・内容等の整理、2) 実施体制・運営維持管理体制の検討、4) 自然条件調査等、5) 環境社会配慮調査、6) 概略設計、7) 本邦技術活用可能性検討、8) 事業費積算、9) DX導入検討、事業効果検討、3) 各種レポートの作成等</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【人月合計】 約27.50人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 「キガリ市上水道改善整備マスタープランプロジェクト」(2019~2021年)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|--|----------------|------------------|--|---|--|
| ★ | 調達管理番号 | 23a00946000000 | 調達件名 | アルバニア国及びボスニア・ヘルツェゴビナ国国家森林火災情報システム(NFFIS)とNbS-DRR・Eco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト | | |
| 公示日(予定) | 2024年3月6日 | 担当部課 | 地球環境部森林・自然環境グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト | |
| 履行期間(予定) | 2024年6月3日 ~ 2029年7月31日 | | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 本業務対象国では森林火災の深刻化が懸念されており、限られた人員体制の中で効率的かつ適切に対応すべく、早期警報システムの導入が望まれている。また、その他自然災害への対応能力にも課題があり、政府機関の体制および政策強化も重要課題である。 JICAはモンテネグロ及びコソボにおいて「国家森林火災情報システム(NFFIS)とEco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト」を実施中であり、森林火災及びその他自然災害の防災・減災にかかる政府関係者の能力強化を推進。森林火災は国境を超える課題であり、西バルカン地域での一体的な取り組みが重要。これまでの協力成果及び現状課題を踏まえ、両国政府より類似協力の要請がなされた。なお、両国個別の案件として実施も、近隣国での類似の案件内容である為、同一契約の下、活動を実施する。</p> <p>【目的】 ①アルバニア 1)森林火災の予防・早期警戒のためのNFFISの開発・導入2)自然を基盤とした解決策を通じた災害リスク削減(NbS-DRR)実証、3)成果の国・地域の取り組みへの反映を行い、関係機関の能力強化、市民保護システムの強化に寄与。 ②ボスニア・ヘルツェゴビナ 1)森林火災の予防・早期警戒のためのNFFISの開発と導入2)Eco-DRRの実証を行い、関係機関の能力強化、統合的な危機管理能力の強化に寄与。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【活動内容】 ①NFFISの開発・試験・運用。②自然災害による被害を防止するためのNbS-DRR・Eco-DRRの実証。</p> <p>【業務従事者の専門分野】 本案件では国家森林火災情報システムの構築・運用及びNbS-DRR・ECO-DRRの実証・普及に関わる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 1か国32人月、計64人月</p> <p>【契約履行期間の分割】 3期に分割して締結を想定。</p> <p>【RD署名状況】 アルバニア 2023年11月署名済み ボスニア・ヘルツェゴビナ 2023年12月署名済み</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|----------------|--------------------|---|--|--|
| ★ | 調達管理番号 | 23a00971000000 | 調達件名 | モンゴル国日本式高専普及による実践的技術者育成のための環境整備計画準備調査 (QCBS-ランプサム型) | | |
| 公示日(予定) | 2024年3月13日 | 担当部課 | 人間開発部高等教育・社会保障グループ | 業務種別 | 業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力) | |
| 履行期間(予定) | 2024年5月29日 ~ 2025年4月25日 | | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 モンゴル国(以下、「当国」という。)の主要産業は鉱物資源であり、当国GDPのうち24%、輸出額の84%を占める(当国統計局、2022)。国内製造業が未発達で、日用品含め輸入比率はGDP比61%(World Bank、2021)に上る。当国政府は単一産業依存型経済から脱却するため、「新再生政策」(2021年12月)の中で、製造業の高付加価値化と主力産業の創出、またそれらを担う高度技術者の育成を掲げる。教育科学省の調査(2022)では、今後10年間で技術者が39,000人必要と試算され、即戦力となる人材育成の環境整備が求められている。</p> <p>【目的】 「日本式高専普及による実践的技術者育成のための環境整備計画(以下「本事業」という。)」は、工学系高度産業人材を育成する日本式高等専門学校において、実習用機材の整備と実習棟建設を行うことにより、工学系高度産業人材の育成を図り、産業多角化や産業振興に貢献する人材育成基盤強化に寄与することを目指している。</p> <p>【活動内容】 (1) 第1回現地調査: 整備計画の検討や提案、報告書案の作成に必要な調査、協議、情報収集など。 (2) 国内解析作業: 整備計画の検討や提案、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成など。 (3) 第2回現地調査: 調査報告書案や先方負担事項等について、先方関係者に説明、協議など。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務従事者の専門分野】 本案件では当該分野における、施設・機材の整備に係る専門性に加え、ICT、施設経営、環境社会配慮/障がい・ジェンダー主流化に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約19.45人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 モンゴル国 高等専門学校型教育にかかる 情報収集・確認調査(2017)</p> <p>【その他留意事項】 ・ 公示内容は変更される可能性があります。 ・ 第1回現地調査は2024年5月から6月、第2回現地調査は2024年12月から2025年1月頃の予定です。 ・ 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査時期の前後へのズレ、調査内容の変更などの可能性があります。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------|---|------------------------|------|--|--|--------------------|
| | 調達管理番号 | 23a00996000000 | 調達件名 | モンゴル国デジタル教材の開発・導入による理科教育の質改善(プロジェクト研究) | | |
| | 公示日(予定) | 2024年3月13日 | 担当部課 | 人間開発部基礎教育グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【調査業務】調査・研究 |
| | 履行期間(予定) | 2024年6月5日 ~ 2025年8月29日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | <p>【背景】モンゴルにおいては、安定した経済発展基盤づくりのため国を挙げて産業多角化を目指しており、新たな産業発展に必要な人材を安定して確保するため、理系の人材が求められている。一方で、新型コロナウイルス感染症対策のため、モンゴル全土の初等・中等教育機関は長期にわたって休校となり、その間、生徒・児童は遠隔で学習を継続していたが、デジタル教材・遠隔教育機材の整備不足から、学習の遅れや生徒・児童間の習熟度格差は拡大したとされる。当国政府は、教育セクターにおいて、2020年10月に発表された「教育セクター中期開発計画(2021-2030)」に沿って人材育成を進めているが、同計画によるとモンゴル人学生は基礎的な言語力、計算力が不十分で、理科科目が苦手であること、教育レベルの地域学習格差が大きな課題として指摘されている。以上から、地域間学習格差の是正のために理科学習へのデジタル学習を導入することを念頭に、生徒の理系科目への興味関心を高め、理系の基礎学力を引き上げるための効果的なアプローチを見出すことを目的に本調査を実施する。</p> <p>【目的】本事業は、生徒の理科に対する学習熟度・関心度向上のための、デジタル教材を活用した理科教育に係る改善アプローチを提言するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科教育に係るカリキュラム・教科書・教員指導書・教員研修の内容に関する情報整理・分析 ・理科におけるICTを活用した効果的なアプローチの実施のための(1)の情報整理・分析を踏まえ、以下のデジタル教材・ワークシート・教員指導書(LESSンプラン)・教員研修教材のツール開発を行う。 ・パイロット校における実施・効果測定 ・他国及び国際援助機関による教育分野における協力実績・内容の収集及び今後のモンゴルでの協力の可能性に向けての提言 | | | 留意事項 | <p>【業務従事者の専門分野】本案件では理科教育と教科書開発に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】17.50人月</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|----------------|--------------|---|--|--|
| ★ | 調達管理番号 | 23a00977000000 | 調達件名 | インド国日印半導体サプライチェーン情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型)) | | |
| 公示日(予定) | 2024年3月13日 | 担当部課 | 南アジア部南アジア第一課 | 業務種別 | 業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査 | |
| 履行期間(予定) | 2024年6月5日 ~ 2025年3月7日 | | 選定方法 | 一般競争入札(総合評価落札方式) | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】インドでは半導体及び電子部品の需要増加が見込まれ、半導体の国内消費額は2026年までに800億USドルを超えると想定される。他方現状は国内に商業用の製造拠点がなく、諸外国からの輸入に依存している。また諸外国も半導体の生産基盤を囲い込むための産業政策を展開し、インドにとっても半導体の国産化は急務である。こうした状況を受け同国政府は半導体及び電子部品の国内生産強化、特に半導体のグローバルハブとなることを目指しているものの、製造に係るノウハウ・人材育成の経験が乏しく、また半導体製造装置・部材の調達には課題がある。加えて日印両政府は半導体サプライチェーン強化を政策的課題として位置づけており、2023年7月に両国政府間で「日印半導体サプライチェーンパートナーシップ」を立ち上げ政策対話を実施する等分野での日印協力の機運が高まっている。</p> <p>【目的】本調査は半導体人材協力、産学連携促進、対インド投資促進、高度な基礎インフラの分野に焦点を当て、本協力を資する日印双方の政策・アクター・ニーズ等の基礎情報収集や、当該分野の日印カウンタパートの特定及び連携促進を進めるもの。またこれを踏まえて、主に既往円借款事業における半導体関連コンポーネントの組み込み可能性や、政策借款やセクターローン等の円借款事業等を想定した新規協力方針案を検討するため、前提条件等の情報収集・分析を実施するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 印半導体政策レビュー (2) 印における半導体関連プレイヤー分析 (3) 人材・研究面での課題・機会分析 (4) インフラ面の課題・機会分析 (5) 日本企業の課題・機会分析 (6) 我が国地域振興への貢献可能性分析 (7) 関係国・地域連携への貢献可能性分析 (8) JICAとしての協力方向性提案 (9) 日印関係者招へい | | | 留 意 事 項 | <p>【人月合計】約7.0人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「インド国投資促進プログラムに関する情報収集・確認調査」(2018年) ・「インド国投資促進プログラムに関する情報収集・確認調査」報告書(2020年) ・「インド国経営幹部育成を基盤とした日印共創ビジネス交流促進プラットフォーム構築プロジェクト(スタートアップ支援)」(2023年) <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。 | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|-------------------------|------|-------------------------------------|---|-----------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a00945000000 | 調達件名 | ベリーズ国スイング橋梁架け替え計画準備調査 (QCBS-ランプサム型) | | |
| | 公示日(予定) | 2024年3月13日 | 担当部課 | 社会基盤部運輸交通グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力) |
| | 履行期間(予定) | 2024年5月29日 ~ 2025年8月29日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景・目的】 ベリーズ市中心部に位置するスイング橋は当初は上部工が旋回することにより船舶の往来ができたものの現在は故障により上部工の開閉ができず、また老朽化のため通行車両の制限を行っている。本事業は、当国最大都市であるベリーズシティにおいて水害等のリスクが大きい最河口部に位置するスイング橋を架け替えることにより、災害時に備えたインフラ強化を目的とする。</p> <p>【調査内容】 (1) インセプション・レポートの作成、(2) インセプション・レポートの説明・協議、(3) 事業の背景・経緯の確認、(4) 事業の実施・維持管理体制の確認、(5) 運輸交通セクターに係る法令、基準、設計・施工条件の確認、(6) 先方政府、他ドナー及び民間事業者等による関連事業の動向、道路・橋梁整備実績、橋梁設計と施工、現況確認、各種教訓の確認、(7) 架橋位置及び橋梁形式の選定、(8) サイト状況(自然状況等)調査、(9) 環境社会配慮調査(重要な環境社会配慮項目の予測・評価及び緩和策・モニタリング計画案の作成、簡易住民移転計画の作成(住民移転が生じる場合))、(10) 社会状況調査、(11) 交通量調査と将来交通量予測、(12) 支障物件調査、(13) 調達事情調査、(14) 事業内容の計画策定、(15) 現地調査結果概要説明・設計方針等に係る先方実施機関との協議、(16) 免税情報の収集・整理、(17) 相手国負担事項の概要、(18) 維持管理計画の検、(19) 協力対象事業の概略事業費の積算、(20) 協力対象事業実施にあたっての留意事項の整理、(21) 詳細設計実施に向けた留意事項の整理、(22) 想定される事業リスクの検討、(23) 事業の評価(運用・効果指標の検討)、(24) 事業概要の本邦企業への説明(25) 準備調査報告書(案)の作成、(26) 内部照査の実施、(27) 準備調査報告書(案)の説明・協議、(28) 準備調査報告書等の作成</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務従事者の専門分野】 本案件は、環境カテゴリB以上、無償設計積算に係る専門性を求める。 【人月合計】約22人月</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|----------------|------------|--|---|--|
| ★ | 調達管理番号 | 23a00985000000 | 調達件名 | ブラジル国劣化農地の畑地構想事業に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型）） | | |
| 公示日（予定） | 2024年3月13日 | 担当部課 | 中南米部南米課 | 業務種別 | 業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査 | |
| 履行期間（予定） | 2024年5月8日 | ～ | 2024年7月31日 | 選定方法 | 一般競争入札（総合評価落札方式） | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 ブラジル政府は「劣化牧野を持続可能な農業生産と森林に転換するための国家プログラム（PNCPD）」に係る大統領令を発表し、持続可能な農業の促進を通じた食料増産、森林伐採の抑制及び自然植生の回復を同時に推進することを国家戦略として掲げている。同時にルーラ大統領はアマゾン森林保全のため、2030年までに森林伐採ゼロ、および1200万haの森林を再生することを政策に掲げ、環境保全と気候変動対策を最重要課題とした開発計画を進めている。</p> <p>【目的】 本調査は、主にセラード地域およびアマゾン地域における劣化農地改良および森林保全に関する情報収集・分析を行い、今後のJICAによる協力の方針案を検討・提言する。</p> <p>【調査内容】 主な調査項目は以下のとおり。 1. ブラジルにおける劣化農地改良に関する政府方針や劣化農地マッピング等に係る基礎的な情報収集・整理・分析 2. カーボン・クレジットに関する取引動向や創出に資する技術等の情報収集・整理・分析 3. 劣化農地改良に資する農業技術に関する情報収集・整理・検討 4. アグロフォレストリーを通じた森林再生に関する情報収集・整理・検討 5. 現行の農業金融制度に関する情報収集・整理・検討 6. 劣化農地の改良による日本への裨益可能性に関する情報収集・整理・検討</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【担当分野・評価対象者】 本案件では土壌改良、熱帯圏農業、森林保全に関する専門性を求めます。</p> <p>【想定人月】 計5.5人月</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|--|------------------------|------|--------------------------------------|---|------------------------------|
| ★ | 調達管理番号 | 23a00826000000 | 調達件名 | アフリカ地域南部アフリカパワープール促進のための広域連携強化プロジェクト | | |
| 公示日(予定) | | 2024年3月13日 | 担当部課 | 社会基盤部資源・エネルギーグループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間(予定) | | 2024年6月5日 ~ 2027年5月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 南部アフリカ地域は、コンゴ民主共和国(コンゴ民)をはじめとした包蔵水力、南アフリカやナミビアにおける太陽光・風力等再エネポテンシャルが非常に大きい地域であるが、域内需要の大半を占める南アフリカの電源構成は8割超が石炭となっている。長期的にクリーンかつ安価な電力を域内に供給し、電力アクセスを向上していくために、コンゴ民・インガを中心とした大水力開発の推進と、域内での電力融通を促進していくことが不可欠といえる。 南部アフリカパワープール(SAPP)域内では、2023年11月現在、加盟12か国のうちマラウイ、アンゴラ、タンザニアを除く9か国による広域系統運用が実施されている。SAPP事務局としては、今後全加盟国が接続され電力融通を促していくことを目指している。南部アフリカ域内電力融通促進のためにSAPPは重要な役割を担っているが、さらなる広域電力インフラ整備及び市場運営を進め、広域系統運用を実現するため、JICAに技術協力が要請された。</p> <p>【目的】 本事業は、南部アフリカ地域において、SAPP域内の長期的な供給および需要予測に基づき、優先的に開発されるべき広域電力インフラ特定、域内研修を通じた広域系統運用、市場運営の能力強化を行うことにより、発電所や国際連系線整備、広域系統運用や市場運営の一体的推進を図り、もってクリーンで安価な電力の安定的な利用促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 以下の3つの成果発現のための活動を実施する。 成果1: SAPP域内の長期的な供給および需要予測に基づき、優先的に開発すべき広域電力インフラが特定される。 成果2: 域内研修の実施を通じ、広域系統運用にかかる改善策が策定される。 成果3: 域内研修の実施を通じ、電力市場運営にかかる改善策が策定される。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、パワープール運営にかかる専門性を求める。 【人月合計】約40人月 【関連報告書公開情報】 「アフリカ地域 南部アフリカパワープール情報収集・確認調査」ファイナルレポート(2017年6月) 【その他留意事項】 ・R/D署名予定日: 2024年3月上旬 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|----------------|-------------------|----------------------------------|--|--|
| ★ | 調達管理番号 | 23a00965000000 | 調達件名 | チュニジア国電力システムにおける安定的供給と低炭素化プロジェクト | | |
| 公示日(予定) | 2024年3月13日 | 担当部課 | 社会基盤部資源・エネルギーグループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 | |
| 履行期間(予定) | 2024年5月8日 | ～ | 2026年7月22日 | 選定方法 | 企画競争 | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 チュニジアでは、2010年から2020年の10年間で電力需要が約28%増加し約16,144GWhとなっているが、発電設備の約94%が火力発電設備となっており、輸入化石燃料への依存度を高める一因となっていることから、国産エネルギーへの転換が喫緊の課題となっている。この状況を改善するため、チュニジア政府は「エネルギー国家戦略」において、電源構成における再生可能エネルギーの割合を、2030年までに30%まで引き上げることとを決定するとともに、2022年にはパリ協定に沿って策定した長期低排出発展戦略(LT-LEDS)において、2050年までの炭素中立達成を掲げている。2023年には、「エネルギー戦略2035」を発表し、2030年時点の再エネ導入割合を35%まで引き上げるとともに、再エネ導入拡大と併せ、特に輸送部門の電化を促進するため電気自動車普及に向けた政策推進を掲げている。一方、大量の変動性再エネの導入は、電力システムを不安定化させる懸案があり、電力システムにおける短期・長期の周波数変動や系統制約への対応が必要となる。この対策として、発電機等の運用に加え、蓄電システムによる調整力整備や分散型電源等も考慮した統合的な計画・運用による最適な需給バランス確保の方策検討が必要な状況である。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【活動内容】 ・中央給電指令所の需給・周波数調整能力の確立 ・EV普及に向けた系統運用面での影響の確認、能力強化 ・BESS導入における概略設計</p> <p>【人月合計】 約40MM</p> <p>【その他】 ・RDは2024年3月上旬に署名予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------|---|------------------------|------|--|--|------------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a00982000000 | 調達件名 | タイ国ゼロエミッションビルディング及びヒートポンプによる省エネルギー推進プロジェクト | | |
| | 公示日(予定) | 2024年3月21日 | 担当部課 | 社会基盤部資源・エネルギーグループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| | 履行期間(予定) | 2024年6月14日 ~ 2026年6月5日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | <p>【背景】 タイ政府は、電源開発計画の中で、2070年までの脱炭素社会を目指し、再生可能エネルギーの導入やエネルギーの効率利用に注力している。エネルギー効率化計画も策定され、2037年に2010年比30%のエネルギー効率向上を目標に掲げ、特にエネルギー消費割合が大きい産業・民生部門における、規制や高効率機器の導入に向けた整備が必要である。特に、日本の技術に有意性のあるヒートポンプやゼロエネルギービルディング/ハウス(ZEB/ZEH)に関する技術協力についてタイ国エネルギー省傘下の代替エネルギー開発・効率局から技術協力の要請があったもの。</p> <p>【目的】 ZEB/ZEHおよびヒートポンプ導入推進のためのロードマップ・ガイドラインの策定支援、金融支援策検討を行うことにより、産業及び民生(住宅・商業)部門の省エネルギー政策策定・実行者の能力向上をもって、産業・民生部門のエネルギー効率向上に寄与するものである。</p> | | | 留意事項 | <p>【人月合計】 約33.00人月</p> <p>【その他留意事項】 2月下旬にRD署名予定。 プレ公示の内容は若干変更の可能性がございます。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|--------------------------|------|--|---|----------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a00867000000 | 調達件名 | トルコ国製鉄業界における温室効果ガス排出削減促進アドバイザー業務 (QCBS-ランプサム型) | | |
| | 公示日(予定) | 2024年3月21日 | 担当部課 | 社会基盤部資源・エネルギーグループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
| | 履行期間(予定) | 2024年5月17日 ~ 2025年11月17日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 製鉄産業はGHG多排出分野であり、全世界的に製鉄セクターの低炭素化が図られている。トルコの粗鋼生産量は2019年時点で世界第8位(トルコの総エネルギー消費に占める鉄鋼業の割合は約3割)で、EU向け輸出が多く、炭素国境調整メカニズム(CBAM)への対応が急務となっている。鉄スクラップからの粗鋼生産が主流のため、高炉対電炉の割合が3対7と電炉が多いことが特徴で、設備の老朽化が進行していることが予想され、エネルギー効率の高い機器導入等により製鉄セクターの低炭素化が期待される。 本プロジェクトは製鉄プロセスのエコプロセス促進に向け、省エネ基準・技術のや診断に係る能力強化を図るものであり、低炭素化の促進に資するものである。</p> <p>【目的】 製鉄分野省エネのフレームワークや技術の紹介、製鉄所の省エネ診断やエネルギー効率利用のための能力強化を行うことでエコプロセスの推進を図り、もって製鉄分野の低・脱炭素化に寄与するもの。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【人月合計】 19人月(想定)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|-------------------------|------|---|---|--------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a00940000000 | 調達件名 | アフリカ地域(広域) TICAD9におけるアフリカの角地域の若者、脆弱層および女性への協力戦略の検討に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型) | | |
| | 公示日(予定) | 2024年3月21日 | 担当部課 | アフリカ部アフリカ第二課 | 業務種別 | 業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| | 履行期間(予定) | 2024年6月12日 ~ 2025年4月15日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 アフリカの角地域では、紛争、気候変動、経済悪化等により世界で最も不安定な地域の一つであり、その影響を最も受けているのは若者、脆弱層および女性と言われ、脆弱国や紛争国において開発や発展から取り残されてきたこれらの人々にも目を向けた横断的支援アプローチが求められている。当該地域各国や地域機構では、若者、脆弱層および女性の保護や社会参画に向けた地域的な対応の検討や取り組みを開始する中、TICAD9に向けてJICAとしても、当該地域各国、地域機構や他ドナー等との連携を念頭に置き、当該地域における協力アプローチを打ち出す必要がある。</p> <p>【目的】 本調査は、2025年に予定されているTICAD9でのアフリカの平和と安定に資する協力に係る戦略・打ち出しの方向性の検討に向けて、アフリカの角地域の若者、脆弱層および女性の保護、およびこれらの人々による平和、復興、開発への参画を取り巻く状況・課題、またそれに対する各国の取り組み、援助の潮流について情報収集・分析を行い、国際場裏での議論を喚起すべき課題、論点及び推奨される取り組みを整理し、若者、脆弱層および女性を主体としたレジリエントな社会の構築に向けた横断的支援アプローチおよび広域支援内容を提示することを主たる目的とする。</p> <p>【調査内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 同地域各国の若者、脆弱層、女性を取り巻く状況・動向、および課題の抽出と分析。 2. 抽出された課題に対する各国、地域機構、他ドナー、NGO等の取り組み、および課題・教訓の抽出。 3. 各国でJICAが実施する若者、脆弱層、女性に焦点を当てた取り組みとその課題・教訓の抽出。 4. 若者、脆弱層および女性の保護および社会参画に係る地域機構、他ドナー、NGO等の革新的な取り組みの抽出とJICAとの協働ニーズの分析。 5. 調査結果の共有と確認を目的としたワークショップ開催。 6. 横断的支援アプローチ(案)および広域支援内容(案)の提案。 | | | 留 意 事 項 | <p>【業務担当分野一覧】 本案件では援助アプローチ、ジェンダー(女性・平和・安全保障)、法・司法アクセス、平和構築(若者・脆弱層支援)にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約13.41人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 2. 本調査の対象地域はアフリカの角地域国(ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ケニア、ジブチ、スーダン、ソマリア、南スーダン)ですが、現地調査はJICA安全渡航措置で渡航可能な国・地域での実施に限定します。 3. 南スーダンでは「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用予定。 4. 南スーダン、ケニア、ジブチでは各国JICA事務所が指定するホテルのみで宿泊可能であり、特別宿泊単価を適用する。 | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|-------------------------|------|---|---|------------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a01009000000 | 調達件名 | コートジボワール国大アビジャン圏における持続可能な廃棄物管理の計画策定及び改善プロジェクト | | |
| | 公示日(予定) | 2024年3月21日 | 担当部課 | 地球環境部環境管理・気候変動対策グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| | 履行期間(予定) | 2024年6月12日 ~ 2027年6月11日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 コートジボワール共和国においては、堅調な経済成長に支えられて都市開発や人口増加が急速に進んでいる状況の中で、直近の『国家開発計画(PND2021-2025)』においては、持続可能な都市開発を優先課題として位置付け、都市・社会インフラ整備に重点的に取り組む姿勢を見せている。特に大アビジャン圏では、人口増加に伴い廃棄物発生量が急増していることを受け、廃棄物の減量化に資する中間処理の導入等、持続的な都市開発に資する廃棄物管理施策や技術導入の重要性が高まっている。現状では、分別や3R(Reduce/Reuse/Recycle)といった廃棄物の減量化・資源循環システムの構築等に必要な法整備は進んでいない状況であることから、同国の廃棄物管理の全体像を把握した上で、都市レベルでの持続可能な廃棄物管理の計画策定・実施が求められている。</p> <p>【目的】 本事業は、大アビジャン圏における廃棄物管理の現状把握、廃棄物管理計画マスタープラン策定能力や住民啓発能力の強化により、同地域において、廃棄物の削減・再利用・リサイクル(3R)を含む包括的な廃棄物管理の推進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 本事業は、次の活動を想定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大アビジャン圏における廃棄物管理の現状把握 2 大アビジャン圏を対象とした「固形廃棄物管理マスタープラン」の策定 3 「固形廃棄物管理マスタープラン」に沿ったパイロットプロジェクトの実施 4 大アビジャン圏におけるごみ収集及び3R活動に係る住民啓発の強化 5 「固形廃棄物管理マスタープラン」策定に係るカウンターパートの能力強化 | | | 留 意 事 項 | <p>【人月合計】 約55人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RD署名日：2024年2月にR/D署名予定 ・本業務は、「詳細計画策定フェーズ」を含む ・コートジボワール(アビジャン市内のみ)については、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、一律15500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|-------------------------|------|---|--|--------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a01035000000 | 調達件名 | モンゴル国チンギスハーン国際空港に係る情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型) | | |
| | 公示日(予定) | 2024年3月27日 | 担当部課 | 東・中央アジア部東アジア課 | 業務種別 | 業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| | 履行期間(予定) | 2024年6月12日 ~ 2025年1月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 モンゴルでは、2021年7月に同国唯一の国際空港として新たにチンギスハーン国際空港が開港し、旧空港からの移転が行われた。新型コロナウイルス感染症拡大により、一時的に旅客・貨物数が落ち込んだものの、2022年より徐々に回復、2023年実績で、コロナ禍以前の旅客・貨物水準を上回っている。当初案件形成時の想定よりも需要の伸びが早まっており、特に観光需要の増加や中国のゼロコロナ政策解除を受けた航空貨物需要の高まりによって夏季は数日程度空港施設内が混雑する状況も発生しているため、モンゴル政府において将来的な空港拡張の必要性が議論されている。このような中で空港施設拡張に関する円借款活用について日本側へ要請され、日本が継続的に関与していくことへの期待が示されている。</p> <p>【目的】 本調査は、トゥブ県フシグ谷にあるチンギスハーン国際空港(以下、新空港という。)を対象に、個別案件の形成に向けた案件計画会議等の政府との協議に必要な情報収集・分析を行うもの。具体的には、既存施設の状況、将来的な需要予測及び適正規模の施設拡張に係る基礎的な情報収集・分析を行うとともに、現在の運用状況に係る課題を把握し、望ましい新空港の在り方に関する提言をまとめることを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 関連資料・情報の収集・分析、(2) 現地調査に向けた先方関係機関への質問票作成、(3) インセプションレポートの作成、(4) 航空セクターの現状の確認、(5) 新空港の現況調査、(6) 航空需要予測のレビュー及び空港施設の拡張必要性の評価、(7) 需要増加に対応するオプションの検討、(8) ドラフトファイナルレポートの作成、(9) ファイナルレポートの作成、等</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務従事者の専門分野】 本案件では空港施設のみならず空港運用に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約10.40人月</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------|---|-------------------------|------|------------------------|--|------------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a00732000000 | 調達件名 | ネパール国基礎教育の質の向上支援プロジェクト | | |
| | 公示日(予定) | 2024年3月27日 | 担当部課 | 人間開発部基礎教育グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| | 履行期間(予定) | 2024年6月12日 ~ 2029年6月29日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | <p>【背景】 ネパール教育科学技術省は、学校教育セクター計画(2022/23~2031/32年度)において、教育の質の強化を主要課題の一つとして、教員の職能開発、地方政府による教員への継続的な支援体制の構築を掲げている。しかし、教員研修実施体制の整備が必要であること、2019年に導入された統合カリキュラムへの教員の理解が十分でないこと等の課題がある。</p> <p>【目的】 本事業は、ネパール全国において、学校現場で継続的な教員職能開発の支援体制の整備や人材強化に取り組み、授業改善に向けた好事例を全国で共有することにより、低学年算数のカリキュラム実践の強化を図り、もって基礎教育課程の児童生徒の基礎レベルの算数の学びの改善に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合カリキュラム実践状況の調査・分析を行う。 ・TPDのための教員研修の普及をハイブリッド形式で促進支援する。 ・算数に重点をおいた低学年の授業改善のための学校レベルのTPD活動が継続的に実施されるよう支援する。 ・算数基礎学力の向上に向けて、低学年授業改善のためのTPD活動に関する好事例や教訓を全国的に共有する。 | | | 留意事項 | <p>【業務従事者の専門分野】 本案件においては、教員教育、算数教育、教育評価、ICT等に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約90人月</p> <p>【その他留意事項】 2024年3月にR/D署名予定。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|-------------------------|------|--|---|--------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a01037000000 | 調達件名 | アフリカ地域(広域)東アフリカ・大湖地域における人の移動と難民に係る基礎情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型) | | |
| | 公示日(予定) | 2024年3月27日 | 担当部課 | ガバナンス・平和構築部平和構築室 | 業務種別 | 業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| | 履行期間(予定) | 2024年6月20日 ~ 2025年7月18日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景・目的】 近年増加傾向にあるアフリカにおける移民・難民を含む人の移動は、とりわけ東アフリカ・大湖地域で顕著であり、その背景には長期化する紛争、脆弱な統治、人口圧力、気候変動等の要因が存在する。多くの国が発生源国であると同時に受入国である等、国境を越えた地域的性格を有しており、一国だけによる対応には限界がある。日本政府が難民等支援で推進する人道と開発と平和の連携(HDPネクサス)を展開していくうえでも、地域的な人の移動の中で難民を取り巻く課題を理解するとともに、地域機構が果たす役割も踏まえた地域的な視点に基づくアプローチが必要となる。そのため、本調査では、東アフリカ・大湖地域(12か国)における今後の難民支援の在り方を検討することを目的に、これを地域的な視点から見た調査を行うものとする。</p> <p>【調査内容】(想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査対象：ブルンジ、コンゴ民主共和国、ジブチ、エリトリア、エチオピア、ケニア、ルワンダ、ソマリア、南スーダン、スーダン、タンザニア、ウガンダの関係機関及びAU(エチオピア)、EAC(タンザニア)、IGAD(ジブチ)の各機関 ●調査サイト：第一段階調査は国内、第二段階調査は国内および対象12か国のうち第一段階調査で選ばれた3か国並びにUNHCR東部アフリカ(EHAGL)地域事務所(ケニア)、AU(エチオピア)、EAC(タンザニア)、IGAD(ジブチ)の本部所在国を対象に、安全対策措置で渡航可能な首都及び地方部での調査を行う。 ●主要成果：国別及び地域的な協力のあり方(支援戦略)の提案 | | | 留 意 事 項 | <p>【業務従事者の専門分野】 本案件では調査対象地域及び難民分野の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 18人月程度</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人月は今後最終調整される予定です。 ・コンゴ民主共和国(キンシャサ市を除く)、エリトリア、南スーダン、スーダンでは「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用予定です。 ・ケニア、南スーダンの宿泊料については、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」の「別添資料3：特別宿泊料単価」をご参照ください。 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|--|-------------------------|------|--|---|--------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a01006000000 | 調達件名 | ガーナ国AfCFTA推進下の産業振興およびスタートアップエコシステム強化策に係る情報・収集確認調査(QCBS-ランプサム型) | | |
| | 公示日(予定) | 2024年3月27日 | 担当部課 | アフリカ部アフリカ第二課 | 業務種別 | 業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| | 履行期間(予定) | 2024年6月19日 ~ 2026年2月27日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】ガーナは西アフリカの中でも政治的・治安的にも安定しており西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)等の主要国であり、近年はアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の事務局を構えるなど経済のけん引役としても期待されている。同国でスタートアップ関連法案の制定が検討されていることからスタートアップ(SU)及び輸出産業振興に係る協力の重要性が高まっている。</p> <p>【目的】本調査は、同国のSU法案制定に向かうSUエコシステムの最新状況に加え、以上のような民間セクターに関係するダイナミックな動向およびJICAのこれまでの協力実績も踏まえ、AfCFTA下の産業振興およびSUエコシステムの強化を中心とした民間セクター開発分野に対するプログラムレベルのJICAの協力方針及び個別案件形成の方向性を検討するために実施するもの。</p> <p>【活動内容】 以下3つのコンポーネントを含む調査分析と提言を行うものとする。</p> <p>(1) SUエコシステム強化にかかる調査・協力候補案件の検討 SUエコシステム調査、関連機関プロジェクト調査、関連アクター情報整理、SU関連法案先進国への視察調査、これらに基づく支援策の検討、関連機関との協議、アクションプラン作成・一部実施。</p> <p>(2) SUハブ(ファブリケーション)強化・設置 既存SUハブの調査分析、コンセプト案の作成、国際的な基準を満たすためのFab Academyと連携した人材育成、SUハブにおける無償資金協力案の検討と協議、運営維持管理体制の検討、開発効果の検討、概略的設計案と積算金額の検討。</p> <p>(3) AfCFTA下の産業振興・バリューチェーン強化 AfCFTAと関連した支援状況の情報整理・分析、ガーナ側と協議のうえ支援対象産品およびバリューチェーン調査分析、具体的活動案及び実施体制の検討、関連セミナー等の実施、本邦もしくは他国会合への視察参加及び得られた教訓を具体的活動案への反映。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務従事者の専門分野】 本案件ではスタートアップエコシステム、スタートアップ関連法案、スタートアップ・ハブ施設(主にファブリケーション分野)、産業振興・輸出振興に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約20人月規模(研修の実施規模、視察渡航の内容を精査中であり、若干の変更の可能性があります)</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|--|--------------------------|------|---|--|--------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a01004000000 | 調達件名 | マダガスカル国鉱物資源人材育成に係る基礎情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型) | | |
| | 公示日(予定) | 2024年3月27日 | 担当部課 | 社会基盤部資源・エネルギーグループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| | 履行期間(予定) | 2024年6月19日 ~ 2025年10月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 マダガスカル国は豊富な鉱物資源に恵まれており、ニッケル、クロム、コバルト、イルメナイトを産出し、特にニッケルについては、日系企業が大規模な精錬事業を行っており、同国が我が国にとって総輸入量の17%を占める最大の輸入相手国となっている(2021年)。政府はこれからも積極的に鉱物資源開発を進める意向だが、鉱業開発には地質や掘削などの鉱業分野のみならず、機械、電気電子、配管、溶接等の幅広い分野において、必要な技能を習得した労働者が安定的に供給される必要がある。現状マダガスカルでは、一定程度の質を保った労働者が十分に育成されておらず、鉱業開発における一つのボトルネックとなっている。</p> <p>【目的】 マダガスカル国鉱業の発展に資する優秀な労働者が安定的に育成され、同国の鉱業開発が推進されるべく、同国鉱業セクター人材育成に関する情報収集・分析を行い、同分野の支援策検討を行う。</p> <p>【調査内容】 (1) マダガスカル国の鉱業分野人材育成体制(大学・高専・技術高校・職業訓練校等)に係る情報収集・整理 (2) 鉱業分野における人材ニーズに係る情報収集・整理 (3) 質・量両面での鉱業分野における人材育成ギャップ分析 (4) 他国協力事例視察(但し、相手国関係者による他国協力事例視察) (5) パイロット活動(教官指導能力向上等を想定するが具体的には調査の中で提案) (6) 鉱業分野人材育成についての提案、JICA支援案提案</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務担当分野一覧】 本案件は、産業人材育成、職業訓練、鉱業分野人材に係る専門性を求める予定です。</p> <p>【人月合計】 約15人月</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|--|-------------------------|------|---|--|-----------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a00993000000 | 調達件名 | モザンビーク国ナカラ市土壌侵食対策強化計画準備調査 (QCBS-ランプサム型) | | |
| | 公示日(予定) | 2024年3月27日 | 担当部課 | 地球環境部防災グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力) |
| | 履行期間(予定) | 2024年6月19日 ~ 2025年6月20日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 モザンビーク・ナカラ市はサイクロン被害が多く、近年、気候変動による降雨強度の増加が顕著となっている。同市はナカラ回廊の起点となるナカラ港を擁し、今後も同回廊を支える主要都市としての発展が期待される一方、均質な砂質土から成る斜面に市街地が形成され、排水設備等のインフラ整備不足や適切な排水を妨げる無秩序な開発が進んでいる。そのため、サイクロンに伴う土砂災害により市街地及び市内のインフラ施設への被害が生じており、今後は、災害リスク削減を重視した同市の開発が不可欠である。かかる状況下、砂防施設を整備し、市街地及びインフラ施設への土砂流出を抑制することが喫緊の課題であることから、ナカラ市役所は本事業を我が国に要請した。</p> <p>【本事業の目的】 本事業はナカラ市内2流域(モコニ流域、トリアングロ流域)での砂防施設整備により、市街地や幹線道路に与える土砂災害被害軽減を図り、もって居住環境改善及び経済発展に寄与する。</p> <p>【本調査の内容】 本調査は、無償資金協力の活用を前提に、本事業の実施に必要な事業内容と規模、概略設計及び実施計画の検討を行い、併せて概略事業費積算を目的とする。また、相手国負担事項及び運営・維持管理のための人材・予算状況の確認も行う。</p> <p>【活動内容】 (1)第1回現地調査：業務計画書(案)策定のための状況確認(可能な限りで、施設整備計画の検討や提案、報告書案作成に必要な調査、協議を含む) (2)国内作業：業務計画書(案)、インセプションレポート(案)の作成 (3)第2回現地調査：業務計画書(案)の説明・協議、施設整備計画の検討や提案、報告書(案)作成に必要な測量・調査、協議 (4)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成 (5)第3回現地調査(概略設計協議)：準備調査報告書(案)や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【人月合計】 約28.23人月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|--|--------------------------|------|---------------------------|--|------------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a00970000000 | 調達件名 | セネガル国測地網近代化のための能力強化プロジェクト | | |
| | 公示日(予定) | 2024年3月27日 | 担当部課 | 社会基盤部都市・地域開発グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| | 履行期間(予定) | 2024年6月12日 ~ 2027年12月15日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【プロジェクトの背景】 セネガルの都市人口は過去数十年で著しく増加し、急速な都市化に対して社会インフラの整備や公共サービスの改善が追い付いていない。また、適切な土地管理規制・計画の不在も社会インフラ整備の遅れや無秩序な都市拡大の原因となっている。セネガル政府は、土地管理規制・計画の強化・改善に向けて、測地網の整備及び最新かつ正確な地理空間情報のアクセスを実現する電子基準点網の整備の方針を掲げている。セネガル政府は、最新の世界測地系に準拠するための測地網の近代化や測量業務の効率化を目指して電子基準点を試行的に設置したものの、電子基準点を所管する専門部局が設置されておらず、戦略的に利活用を促進するための専門人材育成や機材の運営維持管理体制の確立が課題となり、本格的な展開に至っていない。本プロジェクトは、電子基準点及びデータセンターの整備と運営維持管理能力の強化、その利活用促進を目的とした技術協力を実施する。</p> <p>【業務の目的】 本業務は、セネガル国ダカール市、ティヴァウン市、ンブール市、及びそれら3都市に囲まれた地域において、電子基準点・データセンターの整備、運営維持管理能力強化、利活用促進及び座標系移行にかかる技術移転を行うことにより、国家測地網の管理・活用に係る能力強化を図り、もって高精度測量及び地籍測量の効率化、地形図更新、社会インフラ整備、都市計画整備の促進、及びセネガルの持続可能な社会経済発展に寄与するもの。</p> <p>【業務の内容】 以下に示すプロジェクト成果達成のための技術移転、能力強化にかかる活動を行う。 ①電子基準点の整備とネットワーク化のための計画策定 ②電子基準点整備・維持管理基準の策定及び実施体制の整備 ③データセンターの運用とデータ配信の技術習得 ④国家座標更新のための技術支援 ⑤利活用促進のための人材育成プログラムの策定 ⑥パイロット事業の実施</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、電子基準点・データセンター運営計画、測地基準系管理、電子基準点整備計画・設置／運営維持管理、データ配信・品質管理、電子基準点データ活用推進、研修・セミナー計画にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約31人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 「Society5.0時代における地理空間情報の整備と利活用に係る情報収集・確認調査報告書」(2021年)</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・2024年2月下旬にR/D署名予定。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------|---|-------------------------|------|---------------------------------|--|------------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a00839000000 | 調達件名 | インドネシア国食料安全保障のための農業保険地方展開プロジェクト | | |
| | 公示日(予定) | 2024年4月3日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第一グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| | 履行期間(予定) | 2024年6月19日 ~ 2027年3月12日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | <p>【背景】 インドネシアでは、現中期国家開発計画に農業保険の導入が優先事項の一つとして明記されているが、保険制度と技術の改善、全国展開に向けた人材育成不足が課題となっている。本事業のフェーズ1にあたる事業では、農業保険に係る課題分析、人材育成、新しい保険スキームのパイロット事業を実施した。その後フェーズ1で明らかになった課題(保険制度と運用の更なる改善、全国展開に向けた人材育成の必要性)を踏まえた上で本事業を実施することとなった。</p> <p>【目的】 パイロットエリアにおける収量インデックス保険(Ayii)の実施、農業保険の社会化および普及に向けた研修体制の強化、実損補填型保険(AUTP)およびAyiiの技術的提言を行うことにより、農業保険事業の関係機関による農業保険の全国普及に必要な実施能力に関する能力強化を図り、もって農業保険(AUTPおよびAyii)がジャワ島を中心とした全土で普及する。</p> <p>【活動内容】上記目的を達成するため、本業務は主に以下を予定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. パイロットエリアにおいてAyiiの実施支援および改善を行う。 2. 農業保険の社会化および普及に向けた研修実施体制構築のための支援および既存教材の改訂を行う。 3. AUTPおよびAyiiの結果と教訓をとりまとめ、技術的提言を行う。 | | | 留意事項 | <p>【人月合計】 20人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・2024年3月中旬にRD署名予定。 | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|--|-------------------------|------|------------------------------------|---|------------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a00801000000 | 調達件名 | ジブチ国ブルーエコノミー促進のための水産セクター能力強化プロジェクト | | |
| | 公示日(予定) | 2024年4月3日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第一グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| | 履行期間(予定) | 2024年5月29日 ~ 2027年5月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】ジブチ国は350m以上の長い海岸線に加え、年間漁獲量は約2300トン(2020年、FAO)であり、豊富な漁業資源を有している。しかしながら、漁業資源開発が十分でないことに加え、気候変動の影響による海水温上昇や生態系(マングローブ等)の破壊など、海洋環境の急速な変化が生じている。こうした変化に適応する技術や経験、設備等を持ち合わせていない零細漁業者への影響は極めて大きい。かかる状況を踏まえ、ジブチ政府は水産ブルーエコノミー振興の概念に基づき、「国家農業投資と食料栄養安全保障プログラム(PNIA SAN 2016-2020)」の実施を通じ、同国の零細漁業者の能力強化と組織強化、持続的な零細漁業振興を目指すべく、2021年8月に我が国政府に対して、農業・水・水産・牧畜・海洋資源省漁業局を実施機関とする技術協力事業の要請がなされた。</p> <p>【目的】本事業は、ジブチの海洋資源を持続的かつ効果的に活用するブルーエコノミー戦略に沿った形で水産セクターを開発促進するために、①水産セクターの現況と課題の分析と優先課題を明確化し、それに応じてプロジェクトが定めた対象地域において、②漁業局及び漁協組合等の支援能力を高めて、③優先課題の解決のためのパイロットプロジェクトを通じた漁業者・水産関係者の能力向上を図り、④これら現場から得た知見をもとにブルーエコノミー戦略の実効性のある漁業振興活動計画をつくり、それらをもってブルーエコノミー戦略に沿った零細漁業者と漁業局との協力体制の基盤を強化することで、同国の水産ブルーエコノミー開発の推進に寄与するもの。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務内容】①水産セクターの現況と課題の分析(重要課題の解決策の抽出等)、②漁業局及び漁協組合等の能力強化(TOTや能力開発の制度構築等)、③漁業者・水産関係者の能力向上(パイロット事業実施や水産バリューチェーン開発、漁具・漁法の改善等)、④ブルーエコノミー国家戦略に沿った漁業振興活動計画の策定</p> <p>【人月合計】約28人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年6月にRD署名済み。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・公示予定日を1/17に変更しました(11/21)。 ・公示予定日を2/7に変更しました(1/10)。 ・公示予定日を3/6に変更しました(1/24)。 ・公示予定日を3/27に変更しました(2/13)。 ・公示予定日を4/3に変更しました(2/20)。 | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|-------------------------|------|---|---|--------------------|
| | 調達管理番号 | 23a00846000000 | 調達件名 | 全世界(広域)気候変動対策に貢献する都市計画マスタープランのあり方にかかる研究(プロジェクト研究) | | |
| | 公示日(予定) | 2024年4月3日 | 担当部課 | 社会基盤部都市・地域開発グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【調査業務】調査・研究 |
| | 履行期間(予定) | 2024年5月29日 ~ 2025年5月29日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】SDGsゴール11のターゲット11.1に示されるように、包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住の実現が求められている。また、パリ協定に基づき各国が温室効果ガス削減・抑制目標を定めており、今後開発が進められる開発途上国でも気候変動対策のニーズが増加している。</p> <p>中でも都市エリアは現在世界の7割以上の温室効果ガスを排出しているとされ、都市開発において、持続可能な都市、脱炭素・低炭素な都市を目指すことが求められる。</p> <p>かかる課題への対応に向けて、本プロジェクト研究では、気候変動を考慮した都市開発における、日本の貢献策、協力方針について検討を行う。</p> <p>【目的】本プロジェクト研究は、SDGsゴール11の達成にJICAが貢献するために必要な、特に気候変動・環境の面から持続可能な都市を供給・確保するためのJICAの都市開発分野における緩和(GHG削減)への貢献の定量化の方法の検討、課題の抽出、支援戦略を検討することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) インセプション・レポートの作成</p> <p>(2) 日本を含む数か国について都市開発分野における気候変動対策の取り組み・知見について関係資料・情報の収集、整理、分析</p> <p>(3) JICA及び他ドナーの都市における気候変動対策の取り組みについて情報の収集、整理、分析</p> <p>(4) 現地調査を通じた都市における気候変動対策の取り組みについて情報収集および整理・分析</p> <p>(5) 都市開発における気候変動対策について定量的な分析方法(考え方、計算方法、ツール)の提案、今後の検討課題の特定</p> <p>(6) アプローチの提案(MP策定、政策立案、法・制度の整備、実施方法、評価・モニタリングの方法等)、ネットゼロを目指す上で主要排出源/セクターに対応した考えられる行動、アクションの抽出の検討</p> <p>(7) 報告書の作成</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本案件では、都市・地域開発計画、気候変動対策に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約13.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります | |

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|-------------------------|------|-----------------------|--|----------------------------|
| | 調達管理番号 | 23a00561000000 | 調達件名 | エチオピア国小規模灌漑開発アドバイザー業務 | | |
| | 公示日(予定) | 2024年4月17日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第二グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
| | 履行期間(予定) | 2024年6月20日 ~ 2026年6月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 エチオピア連邦民主共和国に於いて、農業は労働人口の67%、GDPの37.6%を占める基幹産業であるが、エチオピアにおける農家の95%は、平均耕作面積1ha以下の小規模農家であり、その多くは天水に依存した生産を行っている。こうした中で、2018年時点のエチオピアに於ける小規模灌漑整備面積は、開発可能面積とされる約10百万haのうち、2.8百万ha(28%)に留まっている。灌漑の整備及び維持管理に関する戦略及びガイドラインは策定されているが、その実施のための能力強化が必要とされている。</p> <p>【目的】 エチオピア連邦政府および州政府の小規模灌漑の維持管理に関する計画策定、設計・施工監理、水利組合組織化の能力の向上。</p> <p>【活動内容】 以下の3つの成果発現のための活動を実施する。 1. 連邦農業省小規模灌漑開発局において、エチオピア全国の小規模灌漑の現状が把握され、優先順位を踏まえた上で、施設改修及び予算の計画が策定される。 2. 灌漑施設改修パイロットサイトでの現場研修を通じて、連邦農業省小規模灌漑開発局職員及び州政府灌漑担当職員の小規模灌漑施設の改修のための設計、施工監理能力が強化される。 3. 水利組合パイロットサイトでの現場研修を通じて、州農業局の郡配属職員による小規模灌漑施設利用者の水利組合の組織化、灌漑施設の維持管理実施促進能力が強化される。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【人月合計】 約16人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> | |